

貸借対照表
(令和6年03月31日現在)

BS

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,018,826,337	固定負債	2,497,220,354
有形固定資産	5,695,152,396	地方債	2,497,220,354
事業用資産	5,682,765,543	長期未払金	0
土地	2,396,921,552	退職手当引当金	0
建物	3,393,547,667	損失補償等引当金	0
建物減価償却累計額	△ 728,809,481	その他	0
工作物	4,018,001,432	流動負債	232,608,077
工作物減価償却累計額	△ 3,396,895,627	1年内償還予定地方債	230,588,297
建設仮勘定	0	未払金	0
物品	24,196,306	未払費用	0
物品減価償却累計額	△ 11,809,453	前受金	0
無形固定資産	4,866,422	前受収益	0
ソフトウェア	4,866,422	賞与等引当金	2,019,780
投資その他の資産	318,807,519	預り金	0
基金	318,807,519	その他	0
その他	318,807,519		
		負債合計	2,729,828,431
流動資産	106,177,115	【純資産の部】	
現金預金	37,036,400	固定資産等形成分	6,087,967,052
未収金	0	余剰分(不足分)	△ 2,692,792,031
基金	69,140,715		
財政調整基金	69,140,715	純資産合計	3,395,175,021
資産合計	6,125,003,452	負債及び純資産合計	6,125,003,452

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

PL

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	767,799,190
業務費用	700,182,303
人件費	25,371,787
職員給与費	21,603,977
賞与等引当金繰入額	2,019,780
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,748,030
物件費等	668,785,362
物件費	302,363,698
維持補修費	62,181,540
減価償却費	303,075,616
その他	1,164,508
その他の業務費用	6,025,154
支払利息	6,025,154
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	67,616,887
補助金等	67,537,487
社会保障給付	0
他会計への繰出金	0
その他	79,400
経常収益	51,058,039
使用料及び手数料	50,545,000
その他	513,039
純経常行政コスト	△ 716,741,151
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	79,998
資産売却益	79,998
その他	0
純臨時行政コスト	79,998
純行政コスト	△ 716,661,153

純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

NW

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,437,395,370	6,183,658,284	△ 2,746,262,914
純行政コスト(△)	△ 716,661,153		△ 716,661,153
財源	674,440,804		674,440,804
税収等	674,440,804		674,440,804
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 42,220,349		△ 42,220,349
固定資産等の変動(内部変動)		△ 95,691,232	95,691,232
有形固定資産等の増加		44,766,087	△ 44,766,087
有形固定資産等の減少		△ 303,075,618	303,075,618
貸付金・基金等の増加		162,618,299	△ 162,618,299
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 42,220,349	△ 95,691,232	53,470,883
本年度末純資産残高	3,395,175,021	6,087,967,052	△ 2,692,792,031

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

CF

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	464,661,422
業務費用支出	397,044,535
人件費支出	25,309,635
物件費等支出	365,709,746
支払利息支出	6,025,154
その他の支出	0
移転費用支出	67,616,887
補助金等支出	67,537,487
社会保障給付支出	0
他会計への繰出支出	0
その他の支出	79,400
業務収入	725,498,843
税込等収入	674,440,804
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	50,545,000
その他の収入	513,039
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	260,837,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	207,384,386
公共施設等整備費支出	44,766,087
基金積立金支出	162,618,299
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	80,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	80,000
その他の収入	0
投資活動収支	△ 207,304,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	64,740,694
地方債償還支出	64,740,694
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	△ 64,740,694
本年度資金収支額	△ 11,207,659
前年度末資金残高	48,244,059
本年度末資金残高	37,036,400
前年度末歳計外現金残高	6,314
本年度歳計外現金増減額	△ 6,314
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	37,036,400

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上し、取得原価が不明なものは、原則として再調達価格とします。また、物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、取得価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価格を資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア 市場価格のある有価証券等

なし

イ 市場価格がない有価証券等

なし

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

なし

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

なし

(5) リース取引の処理方法

なし

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 会計間の相殺消去

なし

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

イ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

ウ 繰越事業に係る将来の支出予定額

なし

エ 過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

イ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

ウ 基金借入金

なし

エ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上したリース債務金額

なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支

59,558,189円

イ 一時借入金

なし

ウ 重要な非資金取引

なし